

父親の育児参加が自身の心理的 Well-being に及ぼす影響

——日中比較を通して——

金 朴 志 潔
 桐 野 匡 先
 尹 嶋 靖 史
 中 和 水
 夫^{※5}

大正大学研究紀要 第九十八輯

要旨

本研究は、日本と中国における就学前の子どもを持つ父親を対象に、父親の育児参加と自身の心理的 Well-being の関係を明らかにすることを目的とした。本研究では、保育所を利用している世帯として、日本 1000 世帯、中国 800 世帯の親を対象に行った調査からデータを抜粋した。抜粋内容は、父親の回答から父親の年齢、収入、就業形態、育児参加、家族貢献感の認知、夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連 QOL、また母親の回答から母親の年齢、子どもの数、末子の年齢、就業形態であった。結果は、日本と中国のデータにおいて、1) 父親の育児参加は、父親自身の家族貢献感（自身の提供的サポート認知）を通して父親自身の健康関連 QOL に関係すること、2) 父親の育児参加は、父親自身の家族貢献感の認知を通して夫婦関係満足感ならびに精神的健康に关系すること、さらに、3) その精神的健康は健康関連 QOL に関係することを明らかにした。なお、夫婦関係満足感は、日本データでは精神的健康に关系していたが、中国データではその関係は支持されなかった。このことは、父親の育児参加の機会を促進する社会的環境整備の必要性を意味している。

I. はじめに

洋の東西を問わず、乳幼児の働く母親の「仕事と家

庭生活の調和」(Work - Life Balance : WLB) を図るには、職場環境や育児環境の整備に加えて、父親の育児参加が不可欠であり¹⁻²⁾、また当然のことながら、父親の仕事と家庭の両立も、母親と同様に重視されなければならないものと言えよう。従来の父親の育児参加等のインパクトに関する研究では、子どもの発達への影響³⁻⁵⁾ならびに母親の育児負担感や精神的健康の軽減⁶⁻⁸⁾との関係で検討されている。他方、父親自身にとってどのような影響があるかに関しては、育児ストレスに関する研究⁶⁻⁸⁾と人間的成熟⁹⁻¹¹⁾に関する研究を除いて、ほとんど検討されていない。たとえば、従来の母親研究においては、父親の家事や育児への参加が妻の夫婦関係満足感に及ぼす影響¹²⁻¹⁴⁾、さらに父親の家事や育児への参加が母親の情緒的サポート認知を通して夫婦関係満足感と精神的健康に影響し、さらに加えて、それらが健康関連 QOL に影響するといった一連の因果関係モデルに関する実証的な検討がなされている¹⁵⁾。しかし、父親を対象とした同様の研究は見当たらない。従来のソーシャル・サポート研究では、サポートの種類を精神的な安定を促す情緒的サポートと個人が直面している問題そのものを直接的・間接的に解決する手段的サポートに大別されている。加えて、サポートの方向性を考慮するなら、他者から受けるサポート(受領的サポート)と他者に向けられるサポート(提供的サポート)に分類されている¹⁶⁾。最近、矢庭(2008)¹⁷⁾は前記の他者に提供するサポートと Gruenewald ら(2007)¹⁸⁾の他者貢献感に着目し、高齢者の提供的サポートが他者貢献感と生活満足感に与

※1 JIN Jie 大正大学人間学部准教授

※2 PARK JiSun 両備介護研究所研究員

※3 KIRINO Masafumi 岡山県立大学保健福祉学部助教

※4 YOON JungSoo 梅花女子大学現代人間学部教授

※5 NAKAJIMA Kazuo 岡山県立大学保健福祉学部教授

える影響について検証している。従来の育児に関連した研究では、父親の育児参加に対して母親をサポートの受領者とし、母親の精神的健康との関係について検討した研究¹⁹⁾はなされているものの、父親自身がサポートの提供者として家族に対しての貢献感がウェルビーイング (well-being) にインパクトを与えるといった検討はほとんど見当たらない。

そこで、本研究は、今後の育児期の親の仕事と家庭生活の調和の実現に向けての基礎資料を得ることをねらいとして、日本と中国の就学前の子どもを養育している父親を対象に、彼らの育児参加が自身の心理的 well-being にどのような影響をもっているかを明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

本研究では、日本においては A 県 B 市と C 県 D 市内の保育所 15 箇所を利用している 1000 世帯、中国においては E 省 F 市の保育所 6 箇所を利用している 800 世帯を対象に「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」を実施した。調査員は各保育所の責任者とし、調査票ならびに依頼書としてプライバシーの保護や調査参加者が納得した場合のみ回答するよう記述した文書を各世帯に配布し回収した。調査票の配布から回収までの期間は 2 週間とした。

本研究では、世帯ごとに夫婦ペアを原則に調査を行ったが、調査項目のうち、統計解析に必要なデータとして、父親の回答からは年齢、収入、就業形態、父親の育児参加、父親の家族貢献感の認知、夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連 QOL を抜粋し、また母親の回答からは年齢、子どもの数、末子の年齢、就業形態を抜粋した。

上記変数のうち、父親が回答する育児参加の内容は、日本国立社会保障・人口問題研究所が行った「第 2 回全国家庭動向調査」など²⁰⁻²¹⁾を参考に、就学前の子どもを養育している父親に適用可能と判断された 10 項目で構成した (以下、「父親の育児参加測定尺度」とする)。各質問項目に対する回答と数量化は、「0 点：やらない」から「4 点：毎日・毎回している」までの 5 件法とした。

父親の家族貢献感の認知は、Gruenewald ら¹⁸⁾の研究を参考に 7 項目で構成した。各質問項目に対する回答と数量化は、「0 点：いいえ」「1 点：どちらでもない」「2 点：はい」の 3 件法とした。

夫婦関係満足感、Norton が開発した「QMI (Quality Marriage Index)」²²⁾の日本語版「夫婦関係満足感尺度」²³⁾を用いた。各質問項目に対する回答と数量化は、「0 点：ほとんどあてはまらない」から「3 点：かなりあてはまる」までの 4 件法とした。

精神的健康は、Goldberg ら²⁴⁾が開発した「General Health Questionnaire」の 12 項目短縮版 (以下、「GHQ-12」) で測定した。GHQ-12 の回答と数量化は、GHQ 採点法²⁵⁾に従った。その GHQ-12 の得点は、得点が高いほど精神的に不健康な状態にあることを意味している。

母親が回答する健康関連 QOL は、中嶋らが開発した「健康関連 QOL 満足度尺度」²⁶⁾を構成する 5 領域 15 項目のうち、3 領域 (身体的因子、精神的因子、社会関係因子) 9 項目を抜粋し、さらに身体的因子には「疲労の回復能力」、精神的因子には「物事に対する集中力」、社会関係因子には「異性との関係」に関する項目を追加し、計 12 項目で測定した (以下、「改訂 3 領域版健康関連 QOL 測定尺度」)。各質問項目に対する回答と数量化は、「0 点：いいえ」「1 点：どちらでもない」「2 点：はい」とした。

統計解析では、実証すべき因果関係モデルを「父親の育児参加は、父親自身の家族貢献感の認知を通して自身の心理的 well-being、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康 (抑うつ傾向) に影響を与え、また夫婦関係満足感は直接的または精神的健康を通して間接的に健康関連 QOL に影響する」と仮定した。ただし、統計処理に際しては、父親の育児参加から前記 2 つの心理的 well-being に対する直接効果に加え、父親自身の家族貢献感の認知の精神的健康および健康関連 QOL に対する直接効果についても同時に検討するものとした。

上記の因果関係モデルのデータへの適合性は、CFI (Comparative Fitness of Index)、RMSEA (Root Mean Square Error Approximation) により評価した。一般的に、CFI は 0.90 以上、RMSEA は 0.08 以下であることが適切なモデルと判断される。なお、パラメータの推定には回答もしくは推量化が 2 件法の場合は重み付け最小二乗法の拡張法 (WLSMV) を、3 件法以上の場合是最尤法を採用した。ただし、本研究の仮説モデル (因果関係モデル) のパラメータの推定は、2 件法による尺度を含むため、WLSMV により推定した。なお、推定されたパス係数の有意性は検定統計量の絶対値が 1.96 以上 (有意水準 5%) を示したものを統計学的に有意と判断した。統計ソフトは、所蔵の

SPSS12.0J for Windows と Mplus2.14 を使用した。

配布した調査票は、日本では 412 世帯から回収（回収率 41.2%）でき、中国では 399 世帯から回収（回収率 49.9%）できた。ただし、統計解析には、前記の因果関係モデルの検証に必要なすべての変数に欠損値を有さない日本の 319 世帯と中国の 265 世帯の両親ペアデータを用いた。

Ⅲ. 研究結果

1. 対象者の属性の分布

対象者の基本的属性等の分布は表 1 に示した。国別にみると、日本の父親の平均年齢は 36.2 歳（標準偏差 5.4、範囲 22～53 歳）、母親の平均年齢は 34.3 歳（標準偏差 4.4、範囲 24～47 歳）であった。子どもの数は、「2 人」が 145 人（45.5%）と最も多く、末子の平均年齢は、2.5 歳（標準偏差 1.7、範囲 0～6 歳）であった。父親の月収は「20 万円～30 万円未満」が 154

人（48.3%）で最も多く、父親の職業は「会社員（正規職）」が最も多く 216 人（67.7%）、母親は「パート・アルバイト」が 116 人（36.4%）を占めていた。また、中国の父親の平均年齢は 33.2 歳（標準偏差 2.9、範囲 26～48 歳）、母親の平均年齢は 31.4 歳（標準偏差 2.9、範囲 24～43 歳）であった。子どもの数は、「1 人」が 246 人（92.8%）と最も多く、末子の平均年齢は、4.3 歳（標準偏差 1.1、範囲 0～7 歳）であった。父親の月収は「4000 元～6000 元未満」が 93 人（35.1%）で最も多く、職業は父親と母親両方とも「会社員（正規職）」が最も多くそれぞれ 85 人（32.1%）、67 人（25.3%）を占めていた。

2. 各測定尺度の妥当性と信頼性の検討

1 因子モデルで仮定した「父親の育児参加測定尺度」の日本データへの適合度は CFI が 0.933、RMSEA が 0.074、クロンバックの α 信頼性係数は 0.82 と統計学的に良好な数値であった。中国データへの適合度は CFI が 0.877、RMSEA が 0.107、クロンバックの α

表 1 対象者の属性分布

		単位：人（%）			
		日本（n=319）		中国（n=265）	
父親の年齢	平均年齢±標準偏差	36.2 ± 5.4	範囲 22～53 歳	平均年齢±標準偏差	33.2 ± 2.9 範囲 26～48 歳
母親の年齢	平均年齢±標準偏差	34.3 ± 4.4	範囲 24～47 歳	平均年齢±標準偏差	31.4 ± 2.9 範囲 24～43 歳
末子の年齢	平均年齢±標準偏差	2.5 ± 1.7	範囲 0～6 歳	平均年齢±標準偏差	4.3 ± 1.1 範囲 0～7 歳
子どもの数	1 人	94	（ 29.5 ）	1 人	246 （ 92.8 ）
	2 人	145	（ 45.5 ）	2 人	18 （ 6.8 ）
	3 人	63	（ 19.7 ）	3 人	1 （ 0.4 ）
	4 人	14	（ 4.4 ）	4 人	0 （ 0.0 ）
	5 人	3	（ 0.9 ）	5 人	0 （ 0.0 ）
父親の年収	10 万円未満	6	（ 1.9 ）	2000 元未満	13 （ 4.9 ）
	10 万円～20 万円未満	30	（ 9.4 ）	2000 元～4000 元未満	83 （ 31.3 ）
	20 万円～30 万円未満	154	（ 48.3 ）	4000 元～6000 元未満	93 （ 35.1 ）
	30 万円～40 万円未満	89	（ 27.9 ）	6000 元～8000 元未満	37 （ 14.0 ）
	40 万円～50 万円未満	24	（ 7.5 ）	8000 元～1 万元未満	18 （ 6.8 ）
	50 万円以上	13	（ 4.1 ）	1 万元以上	21 （ 7.9 ）
	収入なし	3	（ 0.9 ）	収入なし	0 （ 0.0 ）
父親の職業	会社員（正規職）	216	（ 67.7 ）	会社員（正規職）	85 （ 32.1 ）
	会社員（非正規職）	5	（ 1.6 ）	会社員（非正規職）	10 （ 3.8 ）
	公務員（地方・国家）	21	（ 6.6 ）	公務員（地方・国家）	58 （ 21.9 ）
	自営業	33	（ 10.3 ）	自営業	43 （ 16.2 ）
	専門職（弁護士・医師・看護師・研究者など）	24	（ 7.5 ）	専門職（弁護士・医師・看護師・研究者など）	33 （ 12.5 ）
	パート・アルバイト	6	（ 1.9 ）	パート・アルバイト	6 （ 2.3 ）
	その他	10	（ 3.1 ）	その他	27 （ 10.2 ）
	無職・専業主夫	4	（ 1.3 ）	無職・専業主夫	3 （ 1.1 ）
母親の職業	会社員（正規職）	60	（ 18.8 ）	会社員（正規職）	67 （ 25.3 ）
	会社員（非正規職）	13	（ 4.1 ）	会社員（非正規職）	16 （ 6.0 ）
	公務員（地方・国家）	26	（ 8.2 ）	公務員（地方・国家）	30 （ 11.3 ）
	自営業	19	（ 6.0 ）	自営業	32 （ 12.1 ）
	専門職（弁護士・医師・看護師・研究者など）	48	（ 15.0 ）	専門職（弁護士・医師・看護師・研究者など）	57 （ 21.5 ）
	パート・アルバイト	116	（ 36.4 ）	パート・アルバイト	7 （ 2.6 ）
	その他	16	（ 5.0 ）	その他	40 （ 15.1 ）
	無職・専業主婦	21	（ 6.6 ）	無職・専業主婦	16 （ 6.0 ）

信頼性係数は 0.82 と統計学的に良好な数値であった。

1 因子モデルで仮定した「父親の家族貢献感の認知尺度」の日本データへの適合度は CFI が 0.964、RMSEA が 0.099、クロンバックの α 信頼性係数は 0.85 と統計学的に良好な数値であった。中国データへの適合度は CFI が 0.954、RMSEA が 0.091、クロンバックの α 信頼性係数は 0.83 と統計学的に良好な数値であった。

「夫婦関係満足感尺度」においては、項目間の相関関係が高かったこと、また 6 項目 1 因子モデルの適合度が統計学的な許容水準になかった（日本データは CFI が 0.923、RMSEA が 0.196；中国データは CFI が 0.955、RMSEA が 0.215）ことから、相関係数を参考にしつつ内容的な面で重複していると判断された「項目 3」を削除し、あらためて 5 項目で構成した 1 因子モデルのデータへの適合度を検討した。結果、日本データでは、CFI が 0.998、RMSEA が 0.059、クロンバックの α 信頼性係数は 0.90 であり、中国データでは CFI が 0.998、RMSEA が 0.059、クロンバックの α 信頼性係数は 0.97 と両国とも統計学的に良好な数値を示していた。

3 因子二次因子モデルと仮定した「改訂 3 領域版健康関連 QOL 満足度尺度」のデータへの適合度は、日本データでは、CFI が 0.956、RMSEA が 0.065、クロンバックの α 信頼性係数は、尺度全体で 0.87、身体的因子は 0.88、精神的因子は 0.78、社会関係因子は 0.80 と統計学的に有意な数値であった。中国データでは、CFI が 0.956、RMSEA が 0.065、クロンバッ

クの α 信頼性係数は、尺度全体で 0.87、身体的因子は 0.86、精神的因子は 0.80、社会関係因子は 0.77 と統計学的に有意な数値であった。

以上の結果を基礎に、本研究で使用した測定尺度における得点の平均値を算出したところ、日本データにおいて、「父親の育児参加測定尺度」では平均 18.9 点（標準偏差 7.6）、「父親の家族貢献感尺度」では平均 8.4 点（標準偏差 4.0）、「夫婦関係満足感尺度」では平均 10.5 点（標準偏差 3.0）、「精神的健康（GHQ-12）」では平均 2.5 点（標準偏差 2.8）、「改訂 3 領域版健康関連 QOL 満足感測定尺度」では平均 11.7 点（標準偏差 6.3）となっていた（表 2）。また、中国データでは「父親の育児参加測定尺度」では平均 16.3 点（標準偏差 7.3）、「父親の家族貢献感尺度」では平均 10.7 点（標準偏差 3.2）、「夫婦関係満足感尺度」では平均 12.1 点（標準偏差 3.8）、「精神的健康（GHQ-12）」では平均 1.8 点（標準偏差 2.4）、「改訂 3 領域版健康関連 QOL 測定尺度」では平均 17.3 点（標準偏差 5.4）となっていた（表 3）。

なお、各測定尺度の合計得点を用いて相関分析を行ったところ、日本データでは、父親の育児参加と精神的健康（GHQ-12）との関係を除き、すべて有意な関係性が認められた。また、中国データでは、父親の育児参加と夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連 QOL、さらに夫婦関係満足感と精神的健康の関係を除いて、他のすべての変数間に統計学的に有意な関係性が認められた。

表 2 日本の各測定尺度の得点と相関関係

	平均値±標準偏差	相関関係				
		父親の育児参加	家族貢献感	夫婦関係満足感	精神的健康(GHQ-12)	健康関連 QOL
父親の育児参加	18.9(± 7.6)	1				
家族貢献感	8.4(± 4.0)	0.303**	1			
夫婦関係満足感	10.5(± 3.0)	0.142*	0.432**	1		
精神的健康(GHQ-12)	2.5(± 2.8)	-0.073	-0.289**	-0.255**	1	
健康関連 QOL	11.7(± 6.3)	0.104	0.476**	0.336**	-0.396**	1

註：* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

表 3 中国の各測定尺度の得点と相関関係

	平均値±標準偏差	相関関係				
		父親の育児参加	家族貢献感	夫婦関係満足感	精神的健康(GHQ-12)	健康関連 QOL
父親の育児参加	16.3(± 7.3)	1				
家族貢献感	10.7(± 3.2)	0.140*	1			
夫婦関係満足感	12.1(± 3.8)	-0.028	0.303**	1		
精神的健康(GHQ-12)	1.8(± 2.4)	0.016	-0.253**	-0.115	1	
健康関連 QOL	17.3(± 5.4)	0.096	0.499**	0.219**	-0.461**	1

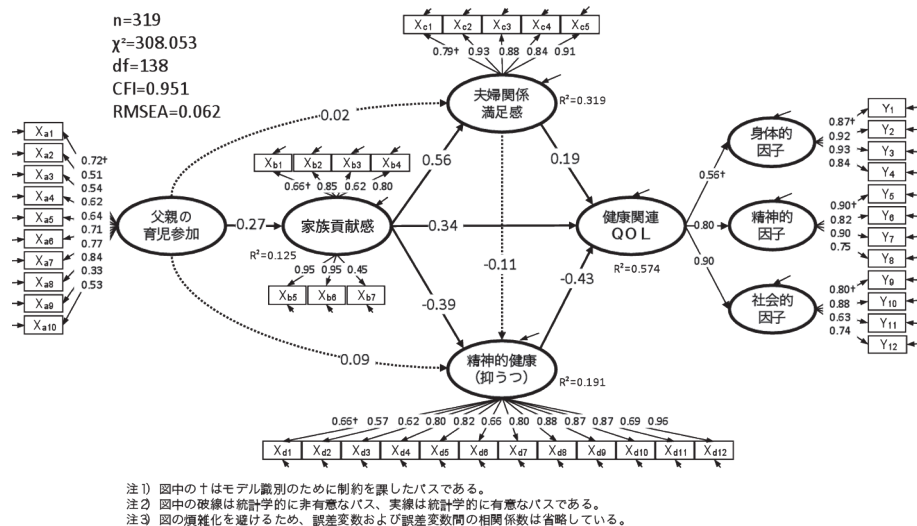
註：* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

3. 父親の育児参加が自身の心理的 well-being に及ぼす影響

日本における父親の育児参加が自身の心理的 well-being に及ぼす影響に関する因果関係モデルのデータに対する適合度は、CFI が 0.951、RMSEA が 0.062 と統計学的に有意な水準であった（図 1）。パス係数に着目すると、父親の育児参加から家族貢献感に向かうパス係数は、0.27 で統計学的に有意な水準にあった。しかし、父親の育児参加から夫婦関係満足感と精神的健康に向かうパス係数は、統計学的に有意ではなかった。また、家族貢献感から夫婦関係満足感に向かうパス係数は 0.56、精神的健康に向かうパス係数は -0.39、健康関連 QOL に向かうパス係数は 0.34 という統計学的に有意な水準を示した。なお、夫婦関係満足感から精神的健康に向かうパス係数は -0.11 と統計学的に有意な水準ではなかったが、健康関連 QOL に向かうパス係数は 0.19 と統計学的に有意な水準にあった。かつ精神的健康から健康関連 QOL に向かうパス係数は、-0.43 と統計学的に有意な水準にあった。

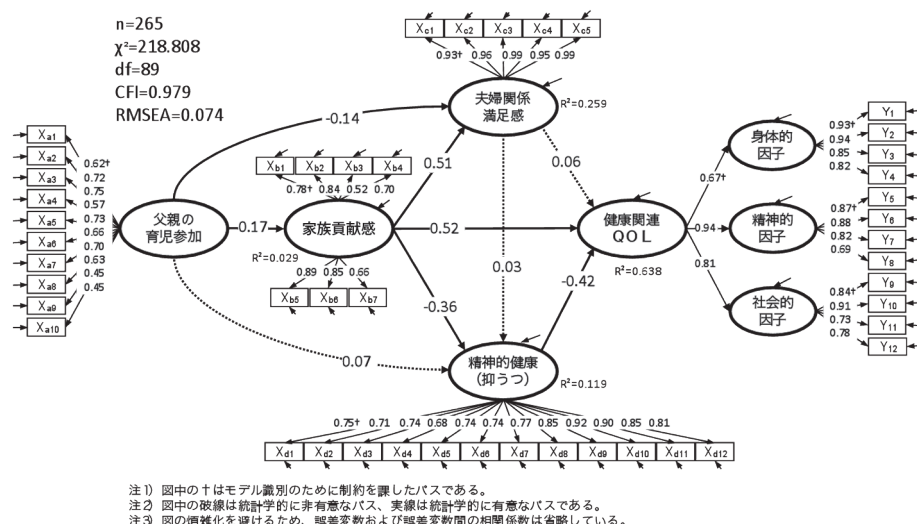
中国では、CFI が 0.979、RMSEA が 0.074 と統計学的な許容水準を満たす結果であった（図 2）。パス係数に着目すると、父親の育児参加から家族貢献感と夫婦関係満足感に向かうパス係数は、それぞれ 0.17、-0.14 と統計学的に有意な水準にあった。しかし、父親の育児参加から精神的健康に向かうパス係数は、統計学的に有意ではなかった。また、家族貢献感から夫婦関係満足感に向かうパス係数は 0.51、精神的健康に向かうパス係数は -0.36、健康関連 QOL に向かうパス係数は 0.52 という統計学的に有意な水準であった。なお、夫婦関係満足感から精神的健康と健康

図 1 日本のモデル検証結果（標準化解）



注 1) 図中の「+」はモデル識別のために制約を課したパスである。
 注 2) 図中の破線は統計学的に非有意なパス、実線は統計学的に有意なパスである。
 注 3) 図の煩雑化を避けるため、誤差変数および誤差変数間の相関係数は省略している。

図 2 中国のモデル検証結果（標準化解）



注 1) 図中の「+」はモデル識別のために制約を課したパスである。
 注 2) 図中の破線は統計学的に非有意なパス、実線は統計学的に有意なパスである。
 注 3) 図の煩雑化を避けるため、誤差変数および誤差変数間の相関係数は省略している。

関連 QOL に向かうパス係数は、それぞれ 0.03、0.06 と統計学的に有意な水準ではなかったが、精神的健康から健康関連 QOL に向かうパス係数は、-0.42 と統計学的に有意な水準にあった。

IV. 考察

従来の研究では、父親の家事・育児参加が子どもや母親にとってどのような影響があるかについてはさまざまな研究³⁻⁸⁾ がなされてきた。しかし、父親自身の人間的成熟⁹⁻¹¹⁾ 等に関する研究を除くなら、自身へのポジティブな影響についてはほとんど検討されていない。しかし近年、他者に対して提供していると知覚されたサポートが、精神的健康にポジティブな影響を与えろといった研究²⁷⁻²⁸⁾ が報告されており、本研究では、その成果を基礎に就学前の子どもを養育している父親の育児参加と自身の心理的 well-being の関係について明らかにすることを目的に行った。

その結果、まず第一に、日中の父親の育児参加に関する共通点は、父親の育児参加が父親の家族貢献感(自身の提供的支持認知)を介して父親自身の健康関連 QOL を高めろということにあった。従来の父親の育児参加(子どもとの遊びや世話)は家族への愛情や父親になることによる発達と関連があること²⁹⁾、父親が育児参加をほとんど行わない場合は家庭内での地位の低下を引き起し、中年期以降の父親自身のアイデンティティにネガティブな影響を及ぼすこと³⁰⁾ が報告されている。本研究の結果は、それらと矛盾しない結果であったと推察されると同時に、父親にとって育児参加とは、父親として、また一人の人間として成長していくことにとどまらず、父親自身が家族や家庭の構成員として自分の居場所を確立させていく一助になっていることを示唆するものと推察された。

第二に、日中の父親の育児参加の共通点として、家族貢献感を通して夫婦関係満足感ならびに精神的健康を高めることを明らかにした。従来の父親の育児参加と夫婦関係満足感の関係においては、父親の親役割行動と結婚満足度の間に正の相関関係を示す報告³¹⁾ や育児参加と夫婦関係満足感の間に直接的な関係がなかったという報告³²⁾、さらには父親の家事労働遂行満足度が高いほど自身の結婚満足度が高いという報告³³⁾ が混在しており、結論は得られていない。本研究の結果が示したように、父親の育児参加は、夫婦関係満足感に直接的に影響することは否定できないものの、む

しろ育児参加は家族貢献感を通して夫婦関係満足感を高めていることを示していた。この知見に関して、筆者らは育児についてサポートを必要とする妻と結びつく機会が多くなり、サポートを提供する機会およびサポートを提供している自分自身についての肯定的評価が、相手の存在を多く思い浮かべることができることになり、その結果として妻との関係に対しての満足度が高くなったものと推察した。ただし、本研究の結果の適切さに関しては、今後ともさらに地域や文化・歴史が異なった背景のデータにおいても実証される必要がある。

第三に、日中の父親の育児参加の共通点として、父親の育児参加は精神的健康に直接影響せず、家族貢献感の認知を通して精神的健康に影響を持ち、さらにその精神的健康が健康関連 QOL に影響を与えていることが明らかになった。この知見は、父親の家族貢献感の認知が夫婦関係満足感に影響を与えるのみならず、自身の精神的健康、さらには健康関連 QOL の向上にとって有益な資源となっていることを示唆しており、従来のサポート提供が他者に対する貢献という観点からの認知(評価)を通して生活満足感に影響するろといった知見¹⁷⁾ に矛盾するものではない。ただし、父親の夫婦関係満足感と精神的健康との関連は認められなかった。従来の研究では、夫婦関係満足感と精神的健康や主観的幸福感を左右する^{15) 34)} という報告が大部分を占めている。本研究でも、それらふたつの変数間の単相関は大きくはなかったが、統計学的には有意な水準にあった。しかし、他の変数も考慮した複雑な因果関係モデルにおいては、夫婦関係満足感から精神的健康に向かうパス係数は統計学的に有意ではなかった。このことは、夫婦関係満足感と精神的健康の関係が他の変数の影響により希薄化された可能性があると言える。なお、差異点として、夫婦関係満足感、日本データでは精神的健康に関係していたものの、中国データではその関係は支持されなかったが、この点についてはさらなる検討が望まれろ。

以上の結果により、夫婦が育児についてお互い責任を持ち、助け合うことで、家族間良好な関係が持続できるものと推察される。また臨床的には、父親に対して子育て方法について情報提供やネットワーク作り、また夫婦で参加できる両親学級等が総合的に行う必要となつてこよう。加えて政策的には、働いている父親に対しては積極的に育児参加ができるような質の高いワーク・ライフ・バランスに関しての支援が望まれろ。このような問題に関連した知見を蓄積することに

よって初めて、父親の育児参加を促進していくことへの大きな示唆が得られるものと推察される。

引用文献

- 1) 唐軼斐、矢嶋祐樹、桐野匡史他「中国都市部における父母の幼児に対するマルトリートメント傾向」、日本保健科学学会誌、9 (1)、2006 年、16-23 頁
- 2) 于建明「中国都市部の中年期夫婦にみる情緒関係」、人間文化創成科学論叢、11、2008 年、2008 年、72-87 頁
- 3) Gable, S., Belsky, J., Crnic K. Marriage, Parenting and Child Development: Progress and Prospects. Journal of Family Psychology, 5 (3-49), 1992, pp.276-294
- 4) 石井クンツ昌子「父親の子育て参加と就学児の社会性に関する日米比較調査」、家族社会学研究、16 (1)、2004 年、83-93 頁
- 5) 尾形和男「父親の育児と幼児の社会生活能力——共働き家庭と専業主婦家庭の比較」、教育心理学研究、43 (3)、1995 年、98-105 頁
- 6) 清水尚子、住岡理永子、岸田真由紀他「育児期における父親の育児ストレス、ストレス対処、ストレス反応の関連」、京都府立医科大学看護学科紀要、17、2008 年、79-86 頁
- 7) 永久ひさ子、柏木恵子、姜蘭恵「父親における子どもの価値と子どもを持つ負担感——日韓比較研究」文京学院大学研究紀要、6 (1)、2004 年、43-59 頁
- 8) 初塚真喜子、石田雅人「子育てにおける母親と父親のストレス比較——母親の就労形態による差異——」、大阪教育大学紀要第 IV 部門、45 (1)、1995 年、31-42 頁
- 9) 佐々木保行「父親の発達研究と家族システム——生涯発達心理学的アプローチ——」、教育心理学年報、35、1996 年、137-146 頁
- 10) 福丸由佳「子どもとの関わりと父親の発達：都市部と郡部の地域差の検討」、母子研究、18、1997 年、60-68 頁
- 11) 柏木恵子、若松素子「親となることによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み」、発達心理学研究、5、1994 年、72-83 頁
- 12) 末盛慶、石原邦雄「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感」、人口問題研究、56、1998 年、39-55 頁
- 13) 大和礼子「夫の家事参加は妻の結婚満足感を高めるか？- 妻の世帯収入貢献度による比較 -」、ソシオロジ、46 (1)、2001 年、3-20 頁
- 14) 李基平「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度——妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して」、家族社会学研究、20 (1)、2008 年、70-80 頁
- 15) 桐野匡史、朴志先、近藤理恵他「共働き世帯の父親の育児参加と母親の心理的 Well-being の関係」、厚生指針、58 (3)、2011 年、1-8 頁
- 16) 山下匡将、島谷綾郁、早川明他「島嶼地域住民のソーシャル・サポートに関する研究 - 新潟県岩船郡粟島浦村住民のライフスタイルとの関連 -」、名古屋学院大学論集社会科学篇、45 (3)、2009 年、105-116 頁
- 17) 矢庭さゆり「要介護（支援）認定を受けた高齢者の他者への提供サポートが他者貢献感および生活満足感に与える影響」、新見公立短期大学紀要、29、2009 年、59-65 頁
- 18) Gruenewald, TL., Karlamangla, AS., Greendale, GA., Singer, BH., Seeman, TE. Feelings of Usefulness to Others, Disability, and Mortality in Older Adults-The MacArthur Study of Successful Aging. Journal of Gerontology. PSYCHOLOGICAL SCIENCES, 62B (1), 2007, pp.28-37
- 19) 藤田大輔、金岡緑「乳幼児を持つ母親の精神的健康度に及ぼすソーシャルサポートの影響」、日本公衆誌、49 (4)、2002 年、305-313 頁
- 20) 李基平「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度——妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して」、家族社会学研究、20 (1)、2008 年、70-80 頁
- 21) 加藤邦子、石井クンツ昌子、牧野カツコ他「父親の育児かわり及び母親の育児不安が 3 歳児の社会性に及ぼす影響：社会的背景の異なる 2 つのコホート比較から」、発達心理学研究、13、2002 年、30-41 頁
- 22) Norton, R. Measuring marital quality: A critical look at the dependent variable. Journal of Marriage and the Family, 45, 1983, pp.141-151
- 23) 諸井克英「家庭内労働の分担における公平性の知覚」、家族心理学研究、10 (1)、1996 年、15-30 頁
- 24) Goldberg, DP., Hiller, VF. A scaled version of the General Health Questionnaire. Psychological Medicine, 9, 1979, pp.139-145
- 25) 福西勇夫「日本版 General Health Questionnaire

- (GHQ) の cut-off point」、心理臨床、3 (3)、1990 年、228-234 頁
- 26) 中嶋和夫、香川幸次郎、朴千萬「地域住民の健康関連 QOL に関する満足度の測定」、厚生学の指標、50 (8)、2003 年、8-15 頁
- 27) Brown, SL., Nesse, RM., Vinokur, AD., Smith, DM. Providing social support may be more beneficial than receiving it: Results from a prospective study of Mortality. 14, 2003, pp.320-327
- 28) Lu, L., Argyle, M. Receiving and giving support: Effects on relationships and well-being. Counseling Psychiatry Quarterly, 5, 1992, pp.123-133
- 29) 森下葉子「父親になることによる発達とそれに関わる要因」、発達心理学研究、17 (2)、2006 年、182-192 頁
- 30) 柏木恵子「父親であること、榎本博明 (編)「現代のエスプリ」別冊 セルフアイデンティティ拡散する男性像」、至文堂、2007 年、137-146 頁
- 31) Crouter, AC., Perry-Jenkins, M., Huston, TL., McHale, SM. Processes Underlying Father Involvement in Dual-Earner and Single-Earner Families. Developmental Psychology, 23 (3) , 1987, pp.431-440
- 32) 中川まり「夫の家事・育児参加と夫婦関係 - 乳幼児をもつ共働き夫婦に関する - 研究 -」、家庭教育研究所紀要、30、2008 年、97-197 頁
- 33) Shin, HJ., Jeon, GY. The Factor effecting the marital satisfaction of working fathers with a infant. Korea association of family relations, 13 (2) , 2008, pp.195-227
- 34) 伊藤裕子、相良順子、池田政子「既婚者の心理的健康に及ぼす結婚生活と職業生活の影響」、心理学研究、75 (5)、2004 年、435-441 頁

The Relationship between Participation in Child-care and the Psychological Well-being of Fathers with preschool children in Japan and China

Abstract

This study aimed to examine the relationship between child-care and the psychological well-being of fathers with preschool children in Japan and China. The subjects of this study were 1000 Japanese fathers and 800 Chinese fathers who send their children to a nursery. The questionnaire consisted to father`s age, income, work condition, participation of child-care, recognition of sense of usefulness to family, marital satisfaction, mental health, health-related quality of life (QOL) , mother`s age, number of children, age of youngest child, work condition. The results was as follows: There were similar between Japan and China that 1) father`s participation of child-care is contributing to health-related QOL through recognition of feeling of usefulness to family. 2) father`s participation of child-care is contributing to marital satisfaction and mental health through recognition of feeling of usefulness to family. 3) father`s mental health is contributing to health-related QOL. And marital satisfaction is contributing to mental health directly in Japan data, but China data was not supported. These results suggests that the promotion of father`s participation of child-care is important problems.